

## 日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

## 第二部 労働運動

## IX 労働者福祉運動

## 概要

一、八四年に一段と加速された金融自由化の流れのなかで、労金経営はきびしさを増している。八四年度は、(1)金利自由化商品の取り扱い開始、(2)個人員外貸出制度の実現、(3)全国CDネットによるオンラインキャッシュサービスの実現などで対応をはかってきた。事業状況は、預金の増加が九・八%増にとどまり、預貸比率も前年度より落ち込み、五四・五%となっている。

一、全労済は、第二期中期計画の第二年度までの到達点を見直し、競合と選択の時代を生き抜くための第三期中期計画の策定準備にとりかかっている。また、「ねんきん共済」を八四年四月に開始し、高齢化社会対応の一步をふみ出した。経営状況は、二けた台のパーセンテージの伸びを示しているが、第三期中計開始以前の段階で、生活保障設計運動の本格的展開を軸にした(1)共済制度の充実、(2)加入促進活動の改善、(3)経営組織の改革、など大きな課題が残されており、改善に向けての準備が進行している。

一、全国の生協は、コンピュータや銀行振り込み利用など業務のシステム化をはじめ、組合員の生活の変化にあわせた生協活動の改善など経営努力を強めた。また、組合員自身による主体的な活動参加や「仲間を増やす」活動によって、前年を上回る九%台の組合員増加をみた。この組合員増加をベースとして出資金の増加(一八・七%)や供給高の増加(一三%)がはかられた。さらに、農協や各種協同組合との提携が進行した。一方、国政レベルで生協活動を全面的に規制する動きが活発化している。

一、勤労者の住宅事情は、とくに都市圏で改善されておらず、政府が定めた最低居住水準未満の世帯が多い。勤労者の三八%は何らかの不満をもち、住宅の改善を欲している。労働者住宅事業の八四年度実績は、在庫住宅についてみると、販促対策によつて減少しているものの、事業計画戸数五四六五戸にたいして五〇%の実施率となるなど、きびしい状況にある。勤住協第二期中期事業計画は、八四年度で終了し、「住宅事業の的確な見通しの欠如」、「環境変化への弾力的な対応の欠如」などの反省に立って、第三期中期事業計画(八五～八七年度)が策定された。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

